



OLYMPUS

OLYMPUS VISION

2021年3月期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

証券コード:7733



2021年3月期は、真のグローバル・メドテックカンパニーへの転換を加速させる好機です”

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。オリンパスグループは、新型コロナウイルスの感染拡大が続く未曾有の状況においても、従業員、医療従事者の皆さま、患者さま、そしてコミュニティの健康と安心を守ることを最優先に製品とサービスの供給を維持すべく、あらゆる対策を講じてまいります。

竹内 康雄

代表執行役 社長
兼CEO(最高経営責任者)



当上半期の業績についてご説明ください

当社は、2020年9月30日に映像事業を新会社として分社化し、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営等をする特別目的会社に対して譲渡することを決定し、最終契約を締結しました。これに伴い、今第2四半期より映像事業を非継続事業として分類し、継続事業とは別枠で開示(国際会計基準)しております。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収となりました。厳しい事業環境の中、営業利益も減益にはなりましたが、営業利益率は約10%を確保しました。これは、販管費の継続的な抑

制や上半期後半(7月～9月)における市況の回復によるものと認識しています。上半期後半に限っては、売上高の減収幅は8%と、前半(4月～6月)の19%に対して大きく縮小し、営業利益率は約15%にまで回復しています。

継続事業からの当期利益は259億円でした。継続事業と非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する四半期損益は227億円の当期損失となりましたが、こちらは映像事業の譲渡契約締結に伴う損失と関連する費用を約470億円計上したことが主要因です。

事業別に振り返ります。まずは内視鏡事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、販促活動に制約が生じたことや症例数の減少、病院の設備投資意欲の減退を受け、減収となりましたが、上半期後半は減収率が改善しています。特に、欧州では政府が医療体制を強化している英国や大型入札案件を成約した東欧が牽引し、プラス成長となりました。営業利益率については、内視鏡製品の自主回収費用を計上したものの、販管費の抑制

等により、為替を除く実質ベースで24.3%を実現しています。

治療機器事業も上半期は同様に減収となっておりますが、症例数の回復を受け、上半期後半は前半と比べ減収率が大きく改善しています。売上の減少幅の縮小および費用の圧縮により、為替を除く実質ベースで営業利益率は12%を超える実績となりました。

科学事業については、中国において特に5G関連の電子部品や半導体市場が回復基調のため、プラス成長を実現しましたが、全体としては減収となりました。営業利益については、減収とはなったものの、費用の効率化を進めたこと等で、黒字を確保しました。

全事業、5月を底に回復傾向が継続しているものの、足元では世界的に感染の再拡大が見られるなど、不透明な状況が依然として続いております。引き続き環境変化を注視しながら適切かつ迅速に対応するとともに、この変化を機会と捉え、企業変革を推進してまいります。

* 当社が新たに設立する当社の完全子会社(以下、「映像新会社」)に対して、吸収分割により当社の映像事業を承継させたうえで、映像新会社の株式の95%を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡することに係る最終契約を同社と締結しました。これに伴い、表「2021年3月期 上半期実績 連結業績」の「売上高」から「継続事業からの四半期利益」までの数値は、継続事業の数値を記載しております。なお、過去に開示した「2020年3月期 通期」の数値も組み換えて表示しております(監査前の数字となります)。

2021年3月期 上半期実績 連結業績

		2020年3月期 第2四半期累計実績	2021年3月期 第2四半期累計実績	前年同期比
継続事業	売上高	3,684億円	3,165億円	△14%
	営業利益	558億円	303億円	△46%
	継続事業からの 四半期利益	410億円	259億円	△151億円
継続事業 + 非継続事業	親会社の所有者に 帰属する四半期損益	361億円	△227億円	△588億円

2021年3月期に取り組む施策について教えてください

2021年3月期を真のグローバル・メドテックカンパニーへ飛躍するための重要な時期ととらえ、企業改革の取組を着実に進めております。






まずは、「事業ポートフォリオの選択と集中」の取組です。2020年9月30日に映像事業の譲渡に関する最終契約を日本産業パートナーズ株式会社と締結しました。映像事業では、1936年に写真機の製造販売を開始して以来、80年以上にわたり革新的な商品を提供しつづけ、世界の人々の心の豊かさの実現に貢献してまいりました。昨今の厳しい市場環境下で、映像事業及びOM-DやPENなどのブランドを今後も何らかの形で継続・成長させ、当社製品を愛好するお客様に引き続き価値を提供したいという思いから、本結論に至りました。映像事業がコンパクトで機動的な組織構造となり、更に発展していくことを心より願っています。一方で、2020年8月7日には英国医療機器メーカーArc Medical Designの買収契約を締結し、消化器科のポートフォリオを拡充しました。さらに、2020年10月30日にはグローバルに整形外科事業を展開するフランス・FH ORTHOの買収を完了、

整形外科のポートフォリオを強化するとともにグローバルでの販路をさらに拡大してまいります。

また、待望の次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」を2020年4月に欧州と一部アジア地域で発売し、7月には日本でも販売を開始しました。従来システムの導入から約8年ぶりのモデルチェンジとなります。経営戦略の重点項目の一つである「内視鏡事業における圧倒的ポジションの強化」に大きく寄与する最大の戦略商品と位置付けています。

今後も持続的な成長と収益性をあわせ持つグローバル・メドテックカンパニーとなるため、経営戦略を着実に実行してまいります。

2021年3月期に取り組む施策

-  事業ポートフォリオの選択と集中
-  固定費の構造改革
-  次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」の確実な市場導入
-  今後の成長を牽引する製品開発への着実な投資継続
-  効率的な研究開発

詳しくはこちらから(ニュースリリース)

映像事業譲渡 > <https://www.olympus.co.jp/news/2020/nr01838.html>

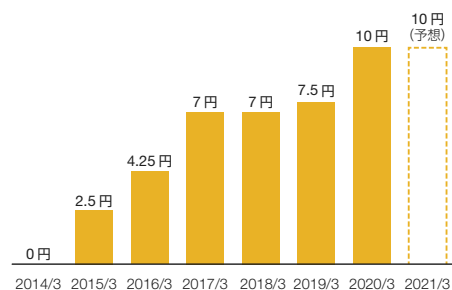
Arc Medical Design買収 > <https://www.olympus.co.jp/news/2020/nr01789.html>

FH ORTHO買収 > <https://www.olympus.co.jp/news/2020/nr01927.html>

COVID-19の影響が続く中、今期の展望について教えてください

新型コロナウイルス感染症の影響は年度末にかけて緩やかな改善が継続すると見ており、通期では約8%の減収に留まると想定しています。下半期も販管費の抑制は継続していく一方で、販売活動のさらなる活性化や研究開発費の増加、ITインフラや品質法規制機能の強化のための費用を見込んでおり、通期の営業利益は約600億円(営業利益率約9%)となる見込みです。最終損益は、映像事業の譲渡契約締結に伴う損失と関連する費用等により、当期損失を計上する見込みですが、安定的な株主還元を継続する観点から配当は前年に引き続き年間10円を予定しております。

1株当たり配当額の推移



*2020年3月期以前の配当額についても株式分割を行ったと仮定した金額にて記載

執行体制

当社は2019年に指名委員会等設置会社に移行し、執行役へ権限を大きく委譲しました。2020年は4月に就任したCFO(最高財務責任者)の武田睦史、COO(最高事業責任者)のナチョ・アビア、CTO(最高技術責任者)の田口晶弘を含めた5名の執行役がより結束し、新型コロナウイルス感染症の拡大という予期せぬ状況下でも、多角的な視点でスピーディに物事を判断することができています。



- (左下) 代表執行役 社長兼CEO(最高経営責任者) 竹内 康雄
- (中央) 執行役 COO(最高事業責任者) ナチョ・アビア
- (右下) 執行役 CTO(最高技術責任者) 田口 晶弘
- (右上) 執行役 CFO(最高財務責任者) 武田 睦史
- (左上) 執行役 CAO(最高管理責任者) シュテファン・カウフマン

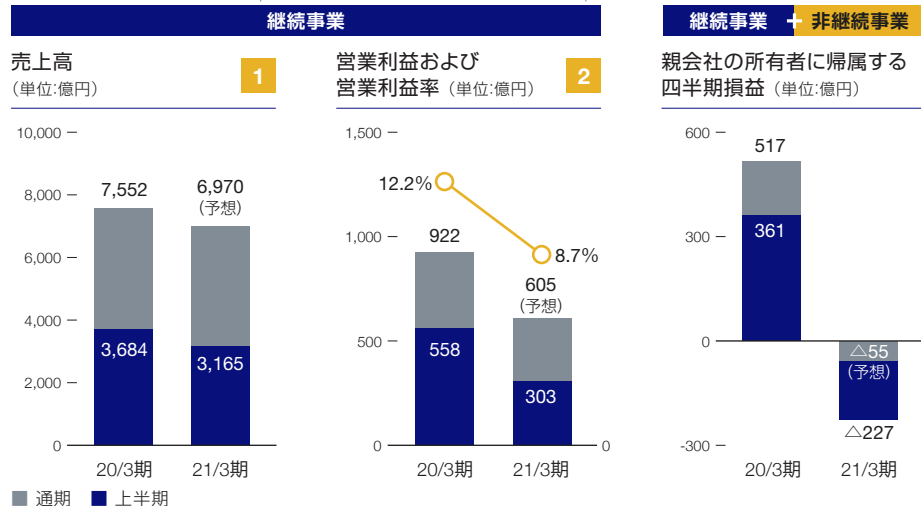
業績の推移

1

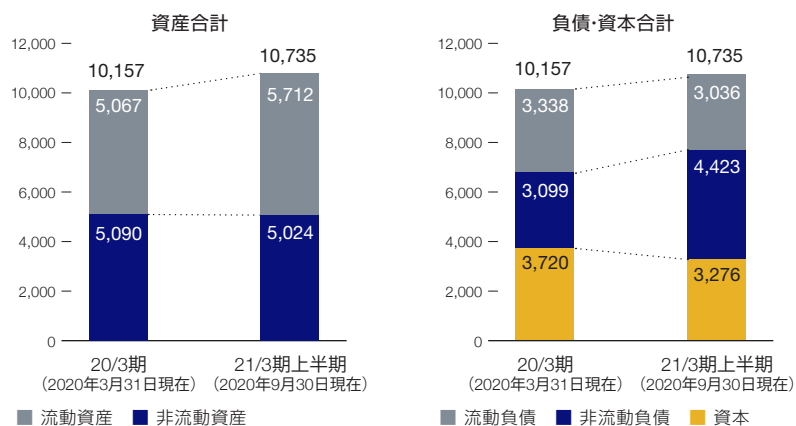
新型コロナウイルス感染症の影響は年度末にかけて緩やかな改善が継続し、約8%の減収を見込む

2

販管費の抑制を継続し、営業利益は約600億円を確保



財政状態 (単位:億円)



* 「売上高」と「営業利益および営業利益率」の数値は、継続事業の数値を記載しております
* 2020年3月期通期の実績は監査前の数値です

事業別の概況

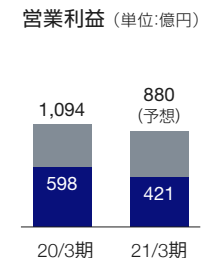
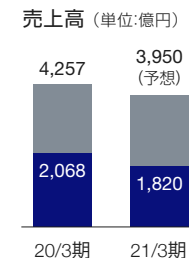
■ 通期 ■ 上半期

内視鏡事業



売上高
1,820億円

営業利益
421億円

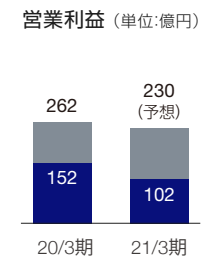
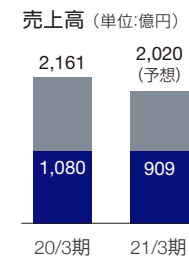


治療機器事業



売上高
909億円

営業利益
102億円

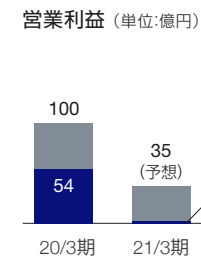
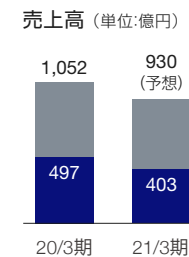


科学事業



売上高
403億円

営業利益
2億円

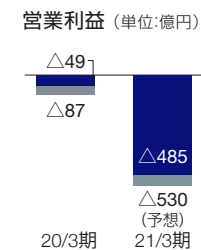
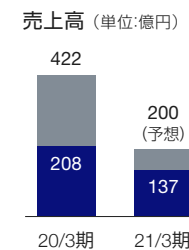


映像事業



売上高
137億円

営業利益
△485億円



継続事業

(参考) 非継続事業

2021年3月期の主なトピック

次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」を導入

当社は、世界シェア70%以上を有する主力の消化器内視鏡分野で新製品「EVIS X1(イーヴィス エックスワン)」の発売を開始しました。がんなどの消化器疾患の早期発見・早期診断・低侵襲治療に貢献するべく、内視鏡医の多様なニーズに応えた革新的な技術を搭載しています。本製品は、内視鏡事業における圧倒的ポジションのさらなる強化、および業績拡大への貢献を期待する当社最大の戦略製品です。

「EVIS X1」の主な特長

- | | | |
|----|-----------------------|---|
| 01 | 初のグローバル統一モデル | 地域ごと別々に展開してきたEXERA/LUCERAシリーズの共通プラットフォーム化により、「EVIS X1」専用のスコープに加え、従来システムの特長ある幅広いラインナップのスコープを使用できるようになり、スコープの選択肢が格段に広がります |
| 02 | 使い勝手の向上・高効率な検査 | 医師や医療従事者の負担軽減を考慮し、内視鏡・システムセンター双方の操作性を向上しています |
| 03 | 病変の発見、診断、治療に革新をもたらす技術 | より質の高い内視鏡診療の実現に向け、EVIS X1では下記のイメージング技術を搭載しています |



TXI

構造色彩強調機能

粘膜表面の「構造」「色調」「明るさ」の3つの要素を最適化することで、病変部などの観察性能向上に貢献



RDI

赤色光観察

緑・アンバー・赤の3色の特定の波長の光を照射することで、出血部分や深部血管などの視認性向上が支援され、止血処置を迅速かつ容易にサポート



EDOF

被写界深度拡大技術

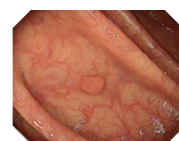
焦点距離の異なる2つの画像を合成することにより、ピント調整の必要性を低減し、検査の時間短縮や精度向上に貢献

AI・ICT技術の活用

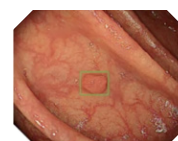
2020年10月、「EVIS X1」と組み合わせることで、ポリープ、がんなどの病変候補を自動的に検出しリアルタイムに表示できる、AI技術を活用した最先端のCAD*プラットフォーム「ENDO-AID」を発表しました。

今後もAI、ICTを活用し、更なる内視鏡医療の普及・発展に貢献できる技術開発にチャレンジを続けます。

*AIによる検出／診断支援



White Light



ENDO-AID CADE with marker



詳しくはこちらから

EVIS X1ニュースリリース > <https://www.olympus.co.jp/news/2020/nr01704.html>

オンライン製品発表会 > <https://www.olympus.co.jp/ir/data/video/video-03.html>

これまでの製品の歩み

HISTORY

長年にわたる医師との信頼関係を活かした製品開発

2020年

次世代消化器内視鏡システム「EVIS X1」発売

2012年

観察性能が一段と向上した内視鏡システム

「100 Series EVIS EXERA III」
「200 Series EVIS LUCERA ELITE」発売



2002年

世界初 ハイビジョン内視鏡システム

「100 Series EVIS EXERA」
「200 Series EVIS LUCERA」発売

1985年

ビデオ内視鏡システム

「EVIS 1」発売



1964年

ファイバースコープ 発売
リアルタイム観察が可能に



1950年

世界初 胃カメラを実用化



株式会社および会社の情報 (2020年9月30日現在)

会社概要

設立	1919年10月12日
資本金	124,643百万円
従業員数	33,931人(非継続事業含む合計)
本店	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951番地
本事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) https://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	新潟、松本、静岡、金沢、京都、岡山、松山、鹿児島
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

取締役

竹内 康雄	
シュテファン・カウフマン	
古閑 信之	
藤田 純孝*	
神永 晋*	
木川 理二郎*	
岩村 哲夫*	
榎田 恭正*	
名取 勝也*	
岩崎 淳*	
デイビッド・ロバート・ヘイル*	
ジミー・シー・ビーズリー*	

*社外取締役

執行役

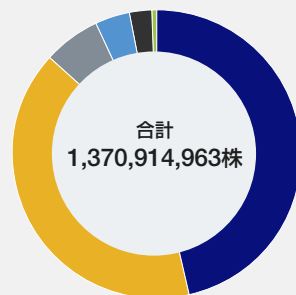
代表執行役 社長 兼CEO(最高経営責任者)	竹内 康雄*
COO(最高事業責任者)	ナチョ・アピア
CTO(最高技術責任者)	田口 晶弘
CFO(最高財務責任者)	武田 睦史
CAO(最高管理責任者)	シュテファン・カウフマン*

*取締役兼職者

株式状況

発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,370,914,963株

株式の分布状況



外国人	637,779,881株	46.5%
金融機関	553,926,496株	40.4%
自己株式	85,300,750株	6.2%
個人・その他	54,567,796株	4.0%
その他国内法人	34,330,408株	2.5%
証券会社	5,009,632株	0.4%

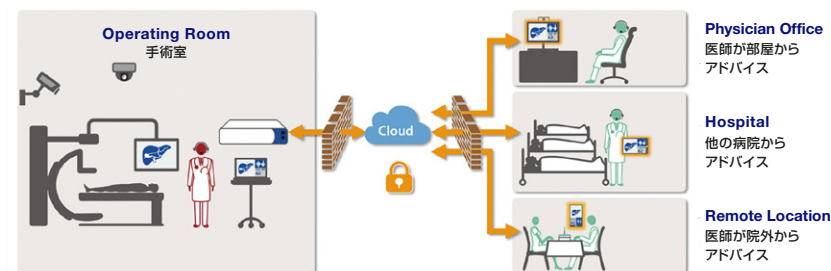
新型コロナウイルスへの当社の対応について

オリンパスでは新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミック(世界的大流行)に伴う世界情勢を注視し続けており、確実な事業継続のためにグローバルタスクフォースを設置しました。

引き続き、患者さま、医療従事者の皆さま、従業員、そしてコミュニティの健康と安全を守ることを最優先に製品とサービスの供給を維持すべく、あらゆる対策を講じてまいります。



ニューノーマルに適したサービスの提供



▲新型コロナウイルス感染症拡大の時期に遠隔医療支援ソリューション「MedPresence」を発売、医療機関へ「医療用バーチャル空間」を提供しました。

▼自社トレーニングセンター内にオンライントレーニング用の部屋を設け、病院とつなぐことで、機材の安全・有効な使用トレーニングが適時に受けられるサポート体制を構築しました。

企業情報アプリ「OLYMPUS NEWS」のご案内

OLYMPUS NEWSは、オリンパスの企業情報をタイムリーにお届けする公式アプリです。ニュースリリースや決算情報、新製品情報などを手軽に確認することができます。



App StoreやGoogle Playで「オリンパス」と検索しても見つけることができます

オリンパス株式会社